

未来選択につながる民主主義

若者の政治参画の向上に向けた社会の役割、
メディアとデジタルの可能性



経済同友会は、昨年9月に「未来選択会議」を設立。「次世代」と「多様性」をキーワードに、社会のさまざまなステークホルダーが集い、自由で闊達な議論を通じて、日本の将来に向けた論点・選択肢を提示する取り組みを開始した。

昨年9月のキックオフイベント、今年1月の第1回オープン・フォーラムに続き、3月23日に「第2回オープン・フォーラム」をオンラインで開催した。若者の政治参画を広げるため、社会全体でどのように向き合っていくか、デジタル／メディアに期待される役割は何か、学生を含む20人余りの多彩な顔触れで議論を行った。

(所属・役職は開催当時)



若者の8割が投票するというスウェーデンの高校における選挙前の討論会(上)。行動することを小学校から教えられる(本文「第2部」参照)

INDEX

開会挨拶	間下 直晃	経済同友会 副代表幹事	04
導入説明	玉塚 元一	経済同友会 政治改革委員会 委員長	04
第1部	デジタルの可能性とメディアの役割		05
	問題提起／意見交換		
第2部	若者の政治参画向上、裾野の拡大に向けた社会の役割		09
	問題提起／意見交換		
閉会挨拶	櫻田 謙悟	経済同友会 代表幹事	11

未来選択につながる民主主義

若者の政治参画の向上に向けた社会の役割、メディアとデジタルの可能性

開会挨拶

立場を超えた
自由闊達な議論の中から、
未来に向けた選択肢を探る



間下 直晃
経済同友会 副代表幹事

導入説明

デジタル／メディアという観点を
織り込み、若者の政治参画の
「裾野」を広げるための議論を



モデレーター 玉塚 元一
経済同友会 政治改革委員会 委員長

昨年9月に経済同友会が設立した「未来選択会議」は、今年1月に、今回のように20人余人々が議論をする「オープン・フォーラム」を開始している。

「未来選択会議」には三つの特徴がある。一つは、社会のさまざまなステークホルダーに集まっていただき、立場を超えて自由闊達に議論いただく場であること。二つ目は、コンセンサスを目指すのではなく、意見の対立も大歓迎で、むしろ活発な議論の中から、日本の将来に向けた論点や選択肢を提示すること。そして、若い世代の皆さんに積極的に参加していただく場であること。本日も、学生の皆さんに参加してもらっている。

今日は、これまで続けてきた「民主主義」について一区切りとなるような議論を予定している。また、4月には、第3回オープン・フォーラムを開催し、今ホットな話題である「環境・エネルギー」問題を取り上げる予定だ。その後も、分散型社会、財政、社会保障などさまざまなテーマを取り上げていきたい。ぜひ引き続きご協力をお願いしたい。

「未来選択会議」では、これまで、未来選択につながる民主主義、若者の政治参画をテーマに、二度にわたって議論の場を設けてきた。

ここまでの議論で、既にさまざまな問題が洗い出されている。それは、学校教育で「政治的中立性」を扱うことの難しさ、民主主義を「実践」する経験や知識の不足、政治が示す論点・対立軸と若者の関心のズレ、政治について語りづらい風潮、メディアと若者の関係、政治にかかわる機会、接点の少なさなどである。

本日は、このような問題をどう克服していくか、若者の政治参画の「裾野」を広げるため、社会全体で何に取り組んでいくのか、デジタル／メディアという新しい観点を織り込みながら探っていきたい。

前半は、若者と政治とのかかわりに関して、インターネットという「ツール」が持つ可能性や、メディアの役割を中心に議論をしたい。後半は、若者の政治参画の「裾野」を広げ、関心のボトムアップを図る上で、社会のそれぞれにどのような取り組みが求められるかを探りたい。

■これまでの未来選択会議の振り返り

2020年9月11日 未来選択会議 キックオフ特別セッション



- 識者、経済同友会会員・メディア関係者など、およそ100人が参加、80人がオンラインで視聴。
- 「若者と政治のかかわり、若者の政治参画の実態は？」「若者の政治参画を阻むものは何か？」を中心に議論。現役の大学生の経験・意見も聞きながら、さまざまな課題が洗い出された。(本誌2020年10月号)

2021年1月19日 未来選択会議 第1回オープンフォーラム



- オンライン形式で開催。問題提起者・リソースパーソン総勢24人で議論。160人強が議論の様子を視聴。
- 若者の主権者意識の醸成にかかわるような、学校・地域での先進事例を紹介。そうした取り組みを実践・横展開していく上での課題、障壁がどこにあるのか。多様なステークホルダーの目線で深掘り・検証した。(本誌2021年2月号)

第1部

デジタルの可能性と
メディアの役割

- インターネットという「ツール」の活用により、若者と政治との関係を変えることはできるか。
- インターネット、デジタル技術は、若者の政治参画の裾野を広げるための「解」になり得るか。
- 既存のメディア、ソーシャルメディア・ネットメディアの強みと問題、期待される役割は何か。

問題提起

政治との接点、
政治に関する成功体験を
作りたい

伊藤 和真
PoliPoli 代表取締役

「インターネットで何かを作るのは面白い」と思い始めたころ、初めて衆議院議員選挙を経験、「政治が遠い」と感じた。それをきっかけに、政治家に直接意見を伝えるためのプラットフォームであるPoliPoliを作った。与野党問わず、いろいろな議員が参加している。

第一の特徴は、議員の政策が分かりやすいスライドという形で発信されること。例えば住宅政策や、行政のデジタル化に伴うUI/UX（ユーザーインターフェース／エクスペリエンス）デザインの向上といった政策を紹介している。

第二に、政策について政治家に直接意見を伝えられること。これまでも、宇宙政策やスポーツベンチャーに関して、PoliPoliを通じて議員の方に会いに行き、それを契機に一緒に政策を作ったり、規制緩和を訴えたりした。

第三に、新しい政策を政治家にリクエストできること。これは署名活動のイメージである。看護職への危険手当支給、孤独担当大臣設置などがPoliPoliによって実現した。

若者の政治参画について3点指摘したい。1点目は、政治に関する成功体験がないと諦めてしまうということ。自分の声が国会議員に届いたという体験を、PoliPoliを通じて作りたい。2点目は、若い世代は社会課題への関心は高いものの、それが政治には結び付いていないこと。3点目は、若い世代の知識が、自分の知りたいこと、興味ある話題に偏りがちで、いわゆるフィルターバブル*が生じやすいことである。

*フィルター機能によって、その人の過去の検索履歴などから個人に最適化した情報が手に入りやすくなり、一方的な視点での情報や興味・関心のあることしか入手できなくなる。一方で、自分の知らないことや反対意見などが検索結果として生じ

にくくなり、ユーザーが操られてしまう懸念がある。2011年にイーライ・パリサーが提唱した概念。

政治家に直接意見を伝えられる、政治プラットフォーム



<https://www.polipoli.work/>

問題提起

先端科学都市として、
インターネット投票の
実証・実装をけん引

森 祐介
つくば市 政策イノベーション部長

昨年の市長・市議会議員選挙は過去最低の投票率となった。若者の投票率は特に低く、これをどう向上させるかが課題である。筑波大学の学生80人に対するアンケートでは、9割が「インターネット投票を利用したい」と答えた。昨年の市長選では投票しなかった方の半分以上が、「インターネットであれば投票した」と答えた。

つくば市は先端技術を活用した街づくり、行政の推進に取り組んでいる。これまでに3回、インターネット投票の実証実験を行った。その他、市が補助金の交付先を決定する際、市民にもネット投票の形で参加いただいている。

ネット投票をするには、個人のスマホやタブレットにデジタルIDアプリをインストールし、マイナンバーで公的個人認証を行ってもらおう。その後、ブラウザからサイトを訪問し、顔認証とパスコードで本人確認を行う。投票結果は暗号化され、投票者の個人情報とは切り離されて蓄積・集計される。

つくば市は広大で、投票所までの移動も容易ではない。ネット投票によって時間的・距離的負担が軽減でき、接触機会を減らすことで感染リスクも抑えられる。現行の公職選挙法では投票所では投票ができないので、国のスーパーシティの枠組みを活用して、この規制緩和を求めていきたい。

今後、県内のスーパーサイエンススクール認定校で、生徒会役員選挙のタブレット投票を行う予定。投票に先立って、主権者教育やシステムワークショップも開催する。この狙いは、次のつくば市長選の年に有権者になる世代を「ネット投票ネイティブ」として育てていくこと。それ以外にも、例えばコロナ禍における修学旅行実施の是非の意思表示や、いじめに関する通報なども、一人ひとりがタブレットから匿名でできるようにしていく。

問題提起

偏りを肯定し、安心して政治の話ができる空間をつくる



西田 亮介

東京工業大学 リベラルアーツ研究教育院 准教授

以前は、年齢が上がれば加齢効果といって投票率も上がるといわれていたが、近年では、若い時に投票経験がない人は、そのまま投票に行かないという研究もある。

若者の政治参画という点、デジタルやツール活用に関する話が先行しがちだが、そもそも、なぜ若者が政治に関心を持たないのかを考える必要がある。エストニアの投票率も高いとはいえない。スマートフォンでの投票が本当にコスト削減に効くかは不明だし、投票所に足を運ぶ人と事前ネットで投票する人、期日前投票する人の一票を重複なく、ダウンせず確実に処理するには技術的課題もある。いきなり「ネット投票」という議論になるのは、拙速に感じる。

その一方で、政治に関する普及・啓発という観点では、インターネットの一層の活用の可能性は考えられる。日本では、よく「政治・宗教・金の話をしてはいけない」と言われる。このことから、安心して、安全に政治の話ができる空間、コミュニティをどうやって作るかが重要だ。

「偏り」のない人はいない。経済団体は経済中心、若者は若者中心の発想になるし、研究者は研究環境改善に熱心と

いうように、皆が偏りを持っている。それを肯定した上で議論できる場を、いかにしてインターネット上に作っていくかが大事だと問われている。その点、今回のフォーラムのような場を増やしていくことが大切だ。

政治教育というと学校現場が重視されるが、教育への政治介入を防ぐことが難しい。してはならないことをネガティブリストとして定めて、それ以外は教師の指導が原則として尊重されるというルールを作るなど、教員が安心して指導できる空間づくりが求められているのではないかと。

問題提起

社会課題に対する若者の関心・興味に政治がアプローチすることが必要



三浦 瑠麗

山猫総合研究所 代表

デジタル化時代の主権者教育、意見表明のあり方について考える必要がある。

以前も話した通り、投票所に歩いて行き、考えるコストが民主主義には必要ではないか。今、世論調査に政治が迎合していくことに問題意識を持っている。世論調査のような気軽な回答、週替わりの大衆の気分で選挙を捉えてよいのだろうか。

若者にとって、政治を語ることはタブーの領域が大きく、ファッショナブルではないかもしれない。弊社の調査によると、「選挙では何も変わらない」という回答は、年長者より若者の間で圧倒的に多い。ただ、若者の無力感は強いが、それは絶望感ではない。多少の弊害があっても、強いリーダーを求めるのは団塊の世代である。この世代にとって、反権力はファッショナブルなことだが、若者は違う。その一方、若者は環境問題などへの関心は高い。政治がここにアプローチし、きちんと関心をくみ取れば、若者がついてくるのではないかと。

現在の選挙では、若者が政治家に触れる機会は少ないし、選挙カーで候補者の名前を連呼するだけ。選挙にかかわる制約を外し、コミュニケーションを充実させることが必要と思う。選挙の最大の華は党首討論にある。ネットでは、ニコニコ動画が幹事社となり仕切っている。ここで、地上波に比べてぬるくない党首討論ができれば、若者の興味・関心が高まるのではないかと。

主権者教育の今後の課題は、政治そのものを語ることより、社会課題ドリブン、社会課題に関心を持つことではないか。上の世代が社会課題に対して十分な発信をしてこなかったツケが、今の問題として現れていると思う。

第1部 意見交換(要旨)

政治への関心を高めるには
～課題解決の手段としての政治という見方

- 政治に関する成功体験を早く作っていく必要がある一方、政治は時間がかかり過ぎると思われているのではないかな。
若者に興味を持ってもらう起因として、エビデンスやデータ分析、科学的根拠に基づく議論が有効と考えている。過去の経験ではなく、データで政策を語ることで、若い世代の関心やアイデアを引き出したい。(牧島 かれん)
- 留学していたスウェーデンと比べ、日本では、政治は難しいこと、頭が良い人や権力・財力のある人がかかわることという意識が強いと感じる。実際、選挙演説も難しいし、国会の討論も分かりにくく、今、何が起きているのかが把握できない。こうした中で、誰でも自由に意見を持ち、言ってよいという雰囲気づくりが重要と感じた。(鈴木 宗太郎)
- 政治には関心がなくても、自分の生活や環境を変えたいという人は多いと思う。それを実現するため政治を動かす、その手段が選挙や署名、デモであるというように、大きな仕組みを教えること、政治が動けば生活が変わる、政治はこうすれば動くということを教えることが重要である。いきなり個々の政策への賛成・反対を聞くという方法は違うのではないかな。(藤川 みな代)
- 国会での議論は難しくても仕方がない。世界や国のことを考えて法律を作るのは簡単なことではない。ベストな点を模索しながら検討している。分からないことはぜひ深掘りしてみしてほしい。(牧島)

デジタルツールの活用
～政治参加を高める効果、役割

- インターネット投票を実現すれば投票率が上がるという考えは安易だと思う。反対するわけではないが、投票率を向上するためには他にもすべきことがある。(室橋 祐貴)
- インターネット投票が万能だと思わないが、アンケート結果からも学生の投票率向上が期待され、選択肢の一つになる。市民の政治参加の促進には、このような技術的手法に加えて、いろいろ取り組みを組み合わせることが重要。例えば、米国のある州では、住民の大関心事項である熊狩りの是非に関する住民投票と通常の選挙が組み合わせられたことにより、知事の選出結果に影響が出

たといわれている事例がある。身近な社会課題との関連付け、自分たちの生活がどう変わるかをアピールすることで、政治参加が進むのではないかな。

三浦さんから、歩いて選挙に行くことの意味が指摘された。つくば市でもお年寄りから、投票所に行くことは一種の儀式で重要という意見があり、考えさせられる。(森)

- デジタル・デモクラシーは、二つの山を越える必要がある。その一つは技術的な山で、こちらはいずれクリアできるはず。もう一つは思想的な山で、人々が感情やイメージに流されて投票しないようにする必要がある。そのためには、禁止事項ばかりの公職選挙法を改正し、選挙に際してのコミュニケーションを深めることが必要だ。また、インターネットでの投資に先立って、目論見書を読むことが求められるように、インターネット選挙でも、同様の工夫で乗り越えられないかな。(谷口 将紀)

- 私たちの世代にとって、インターネットは水道のようなもの。インターネットを介した政治参加は時代の必然なので、そこを出発点にどう仕組みを設計するかだと思う。フィルターバブルに関連して、世の中から偶然性がなくなっていると感じる。自分の興味外のものを発見するような機会がないと、ますます偏りが大きくなる。(伊藤)
- フィルターバブルは深刻な問題。これを乗り越えるには、意識的に別の異質なコミュニティに入り、価値観が違う人と議論することを積み上げるしかない。(今村 啓一)



牧島 かれん

衆議院議員 自由民主党
第51代青年局長

鈴木 宗太郎

明治大学
国際日本学部 4年生

藤川 みな代

テレビ朝日
報道局経済部 部長

谷口 将紀

東京大学 大学院法学政治学研究科 教授/NIRA総研 理事長



今村 啓一

日本放送協会
解説委員室 解説委員長



榎本 楓

University College
London 3年
NPO iPledge 理事



林 尚行

朝日新聞社
経済部長代理



舟楫 格致

読売新聞東京本社
調査研究本部 主任研究員



石村 和彦

経済同友会
副代表幹事

- フィルターバブルの問題は情報やネットに限った話ではない。コロナ禍で人のつながりやコミュニティも分断され、異なる意見の人と話す機会が減っている。これによって、さらに分断が進むのではないかと。(榎本 楓)

メディアを巡る論点

～既存メディアの危機、政治参加にかかわる役割

- 日本では選挙後に当選議員へのインタビューを流すが、これは投票前にこそ必要ではないか。選挙後では意味がない。英国では、議会が国民とのクエスチョンタイムを設けており、BBCが放送する。このようなことがタブーではなくなるような空気づくり方があるのではないかと。(榎本)
- 選挙前にも討論番組を報道しているのだが、公平性の担保というルールから、必ずしも面白いものが作れていない。各党から幹事長を呼ぶなどレベルを合わせるため、発言のとがった人を自由に呼ぶことが難しい。(藤川)
- メディアは、行き過ぎたバランス感覚とは決別すべきだ。紙、地上波、デジタルで一律の報道をする必要はない。例えば、夫婦別姓問題について、新聞紙面では両論併記の形で報じたが、オンラインでは賛成派の意見を深め、気付きを得るようなイベントを行ったことがある。(林 尚行)
- 政治参加は、数だけではなく質も重要。大学で授業をしていると、最初は学生から過激な意見も出てきた。比較的中立的なメディアソースの情報を見てから意見をもらうようにすると、学生の見解も変わってくる。(舟楫 格致)
- メディアについては、中身以前にどうアクセスしてもらうかが問題で、状況は危機的と考えている。ニュースを毎日見る人の割合は、若者の親世代でも減っている。子どもがいる家庭には新聞を無料配布する、スマホにニュースアプリをプリインストールするなど、もっとアグレッシブな取り組みが必要なのでは。(谷口)
- 新聞の役割は、あらかじめ紙面に割り付けられた「セットメニュー」を提示すること。ただ、想定される顧客とのギャップが広がり、市場が縮小していく中でどう存続し、

強みや質を担保するかが問題。オールドメディアの良さを捨て、ネットメディアをまね、SNSにおもねるのはどうか。文化面の強さなど、それぞれがブランド価値をつくる必要がある。

また、オールドメディアは、権力機構と一体化し過ぎて汚職の問題などに切り込めていない。内実を深く知っている人にこそ、現場の面白さを伝えてほしい。(三浦)

- 情報番組では、専門外の方の誤った議論や情報がそのまま流れてくることがある。この点は、政治の側もSNSなどで発信し、政策を伝えていきたい。記者にも政策を伝えようとしているが、政局のコメントを求められることが多いのは課題。(牧島)
- 政治記者が政局重視であることは確か。ただ、政策は人々の利害関係に基づき作られている。政策評価だけではなく、そのプロセスの人間ドラマ、人間臭さも報じていきたい。(林)
- 教育を根本から見直す必要を痛感した。中でも、課題設定能力を養う教育が重要。政治についても同様で、まず社会課題から出発し、その解決を政治に求めるのかどうかを考えることになる。デジタル化、ネット活用には問題もあるが、乗り越えていけるのではないかと。(石村 和彦)



第2部

若者の政治参画向上、裾野の拡大に向けた社会の役割

- デジタル、メディアの力も活かしながら、若者の政治参画の「裾野」をどのように広げていくか。
- 若者の政治に対する関心をボトムアップしていくため、学校、地域・自治体、家庭、職場、メディアなどに求められる取り組み、役割は何か。

問題提起 ▶

重要な要素は、主権者教育・政治的有効性感覚・動員の3点



室橋 祐貴

日本若者協議会 代表理事

問題提起 ▶

自分の住む社会にかかわること＝政治という意識



鈴木 賢志

明治大学 国際日本学部 教授

若者の政治参加を高める上で重要な要素と、海外での取り組みを紹介する。

まず、「主権者教育」について、学校内では、実際の社会問題を基に解決策を考えること、さまざまな科目で議論をし、対話能力を身に付けること、陳情・デモなど投票以外の問題解決手法を教えることなどを行っている。学校外では、政党による選挙小屋の設置や党青年部への参加、家庭内での議論がある。

次に、「政治的有効性感覚」については、子どもの権利を重視することが原点。子どもに意見を求めること、学校運営にかかわるルール作りへの参加などがその方法となる。学校外では、若者議会という仕組みもあるし、国政参加のプロセスが法律で担保されている国もある。

「動員」機会としては、学校での政治活動、生徒会による公開討論会、学校外では街中でのVote Match、地域団体への参加や若い政治家の存在がある。

日本では1970年代以降、教育はずっと「脱政治化」されてきた。2015年の文部科学省通知によって方向転換したもの、教員はいまだ個人として主義主張を語ることを避けている。ドイツでは教師が生徒を圧倒しない、議論があるもの（問題）は議論があることとして扱うといったことが、合意として示されている（ボイテルスバッハ合意。本誌2021年2月号P.06参照）。

日本では、若者の社会参加を促すための仕組みが確立されていない。デモに参加することの是非、若者への権限の与え方、細かい選挙ルールや政治報道の量・質など、さまざまな関連する課題がある。

日本とスウェーデンを比較すると、若者の政治への関心度に大きな差はないが、投票率には開きがある。日本では若者の3人に1人しか投票に行かないが、スウェーデンは8割ほどが投票する。

スウェーデンでは、選挙の前に学校で模擬投票が行われ、その結果は全国的に集計され、メディアで公表される。そのため、各党は将来の有権者である学生の票の獲得にも必死に取り組んでいる。

ある高校で総選挙前に開かれた各党代表による討論会の様子を見ると、普通の子どもたちが盛り上がっていることが分かる。日本では政治は小難しいもの、選挙に行くのは真面目で頭の良い子というイメージがあるが、スウェーデンではそうではない。自分の権利だし、自分が住む社会のことなので、言いたいことを伝えよう、という発想である。

スウェーデンの小学校の社会科の教科書には、「規則を守りましょう」と書いてあるが、「社会は変わるので、それに合わせて規則も変わっていくものだ」とも書かれている。日本では、「ブラック校則」という話もあったが、学校の規則を守るよう押さえつけられている。そのようにして育て、18歳になっていきなり選挙権が与えられても、選挙には行かないだろう。

また、スウェーデンの教科書では、自分の生活を変える手段として、デモのやり方も紹介されている。こうしたさまざまな取り組みが高い投票率に結び付いているのではない。学校こそ、前半の議論に出てきた「安心して政治について語れる場」であるべき。スウェーデンはまさにそれに取り組んでいると思う。

教師や学校にとっての 不都合にこそ、 これからの解がある



早川 三根夫
岐阜市教育委員会 教育長

岐阜市では、子どもや学校にかかわる政策を決める際、児童・生徒と議論したり、意見を寄せてもらったりしている。学校でも、校則の見直しなど、自分たちの生活を見直すような活動を促し、自治の精神を養おうとしている。

若者の多くは現状への違和感を持っている。違和感はストレス、不安に転じ、攻撃性に転化すればいじめに、内にこもれば不登校・引きこもりにつながる。ただこの違和感にこそ、次の時代をつくる可能性が秘められていると思う。

校長が集まると、皆「今の子どもは素直だが主体性がない」と嘆くが、主体性を重視すれば子どもは素直ではなくな

る。一方、「団結力ある良い学級」を目指す教師の下で、生徒たちは同調圧力にさらされている。その意味で、教師や学校にとっての不都合にこそ、これからの解があると思う。

子どもには、学級や部活、個人の趣味の世界を超えた「大きな物語」を見せる必要がある。それは地域の大人の役割だ。子どもへの影響は、地域の総合的な教育力によって支えられる。地域や企業の大人が教育にかかわることで、評価の指標も多様化する。

岐阜市は、この4月「草潤中学校」という不登校特例校を開校する。標準授業時間数のうち、ナショナルカリキュラム部分を効率化・圧縮し、社会課題の解決や自分の興味・関心にあった学びをできるようにする。学校のあり方を見直す取り組みは他にもあるが、あえて公立校がオーダーメイド型の教育に取り組むところに意味があると考えている。

優し過ぎる世の中が、子どもの選択の自由や機会を妨げている。自分で選択させ、その選択に責任を持たせ、失敗にも寛容な社会にならなくてはいけない。

第2部 意見交換(要旨)

学校教育と 政治的中立性を巡る問題

- 経済同友会の「学校と経営者の交流活動」で、主権者教育への取り組みを議論したのだが、われわれ自身が主権者教育を受けていないので、政治的中立性についてどういう立場をとるべきか、よりどころがつかめなかった。

教育の中に「ディベート」を取り入れ、一つのテーマで賛否両論を議論するような機会をつくっていく必要があるのではないか。

(志賀 俊之)

- ある小学校でプールを新しく作るか、民間のプールを活用するかを決める際、児童に意見を聞き、政策決定の参考にした。市議会議員から反発もあったのだが、ディベート方式で議論することで政治的中立性を担保した。このように、話し合いの仕方次第で、学校でも政治的中立性は担保できる。学校はカリキュラムに縛られているが、工夫によって、ディベートやアクティブラーニングもできる。

(早川)

- 学校で原発に関する署名活動があったが、参加者は少なかった。政治的中立性の問題もあって、先生に相談ができなかった。「内申点に響く」という点が遠慮につながってしまう。まずは議論をしやすい風潮に変えていくことが大事。

(上西 知奈)

- 高校より下の教育課程は、大学入試に向けて教育を行っ

ている。大学入試がクイズのようなことばかりしては、教育過程で議論をしていくのは難しい。(鈴木 賢志)

- これから大きく二つの方向性があると思う。一つは、政治について議論をする習慣をつくるため、主権者教育と政治的中立性の問題に取り組むこと。もう一つは、政治に限らず、とにかく議論をする文化を創ること。学習指導要領でも、「言語活動の充実」が打ち出されているが、岐阜市のような先進的な取り組みができているところは多くない。

学校では、昔ながらの読書感想文や学校行事の作文指導が多い。子どもに心象風景を具現化させることも大事だが、もっと論理的・批判的思考の習慣づけを徹底する必要がある。これは政治的中立性を心配する以前の問題だ。(谷口)

- 「議論の文化を創る」という指摘はまさにその通り。そこで視点を変えて、何が議論を阻害しているのかを考える必要がある。日本では、政治的中立性に関する抵抗感が強い。過去に、学校が政治活動の温床になった経緯が原因としてあるだろう。今は、古典的なイデオロギーに基づく活動が行われるような状況ではないのだから、生の政治について自由闊達な議論ができる環境をつくるべき。法学者の尾高朝雄氏は、政治と教育を比べると教育は政治に影響を受けやすいと述べている。政治的中立性について、ネガティブリストを守れば大丈夫というルールを導入し、今の政治的問題に触れられる環境をつくるのが大事。

(西田)

自由かつ安全に議論できる 風土・空間の重要性

- 議論をする風土を育てることは本当に大事だと思う。日本人は、対立軸があるもの＝けんか、批判的意見＝攻撃と見なしがちだ。これは多様性の乏しさが原因ではないか。また、賢さや知識量を競うような文化があるが、知識の披露は議論ではない。

N高政治部の部員は男女半々である。男子だけだと自分がやってきたこと、関心があることを言い合うだけになりがちだが、女子が入るとチームでまとめよう、大きな視点で考えようというように変わった。(三浦)

- 日本とスウェーデンでは、年齢を問わず政治への信頼度が違うと感じた。スウェーデン人の多くが政治家を信用しているのは、データドリブンで物事を動かしているから。政策の根拠やデータが分かりやすく公表されている。日本の国会は口げんかをしているようで、そこに違いを感じる。

また、日本では、この教育は適切か、これは子どもにふさわしいかなど、第三者がジャッジしているように感じられる。スウェーデンは、一見受け入れがたい考えにも共感をした上で、議論をしていると感じた。(菅野 岳史)

- 日本の若者は、政治に関心を持っていて話せる人、関心を持たない人、関心があっても話せない人の三つに分かれる。自分の友人は、政治について話せる人が多いが、そうではない人もいるし、全体に、政治に関する意見を言いにくい社会だと感じる。(小澤 捺季)

- まず、大人の側が変わる必要がある。大人はそもそも「なぜ？」と聞かれることに慣れていない。「なぜ？」と聞くのは生意気、反抗的と捉えてしまうなど、大人の方が被害者意識を持ちやすい。組織改革に成功した企業経営者から、「若手が心理的安全性を持って話せる環境が大事」と聞いた。まず若手から意見を言ってもらい、若い人の意見を遮ったり、先に答えを言ったりしない、という対応が求められる。(藤川)

根本的な改革課題と大人の責任

- 行き着くところは初等教育改革。ただ、これは20年越しの問題なので、即効性ある対策を考えることも必要と思う。その一つとして投票を義務化し、意識変革を図ることもあり得る。一方、文化的な要素はすぐには変わらないので、根本の教育から変える必要がある。スタートアップの



志賀 俊之

経済同友会
幹事



上西 知奈

立教女学院高等学校
2年



菅野 岳史

明治大学
国際日本学部 4年



小澤 捺季

明治大学
国際日本学部 4年



新芝 宏之

経済同友会
政治改革委員会 委員長



櫻田 謙悟

経済同友会
代表幹事

活性化、グローバル化と英語教育も同様で、初等教育の改革に全てがつながってくる。経済同友会としては、自社の社員の投票参加を促すことも必要ではないか。(間下)

- 政治に対する危機感の欠如、無力感や諦めが政治的無関心を引き起こしている。それに対して、政治の仕組みを変えることが大人の役割。政党本位の政治、マニフェスト政治、二大政党制など政治改革の積み残しはいろいろある。参議院は何のためにあるのか、という問題もある。これに取り組み、分かりやすく、選びやすい政治に変えていくことが重要だ。(新芝 宏之)

閉会挨拶

櫻田 謙悟 経済同友会 代表幹事

未来を考えると、ゆっくり時間をかけて考えることではない。未来を変えるため、今すぐ考え、実行しなければという危機感を持つことが大事である。

政治は政治家だけがかかわるものではない。意見の違があるところに議論があり、決定するために政治的な仕組みが必要となる。民主主義には、物理学や数学のような唯一の解はないが、物事を決めていく必要があるということをはっきりしている。その際に、将来世代にもっと投票してほしい、政策決定に影響を与えてほしいと、大人が責任を持って言い、取り組んでいかななくてはならない。インターネット投票、投票義務化といった選択肢も排除せず、若者に選挙に行ってもらえるようにすべきと思う。

日本はOECD加盟国中、最悪の財政状況にありながら、この議論はタブーになっている。社会保障、技術力、原発、防衛・安全保障など心配なことはいろいろあるが、正面から議論ができずにいる。今の若者は、いずれこれらの問題を自分事として抱え込まざるを得ない。このことを大人が若者と同一目線に立って話すことが重要と思う。